

## 7つの「先導性要素」の概要と具体例

「地方創生関係交付金の求める先導性」の概要と、それぞれの観点からの地方創生関係交付金における特徴的な事例は次の通りです。

## 要素1：自立性

- 事業を進めていく中で、「稼ぐ力」が発揮され、事業推進主体が自立していくことにより、**将来的に本交付金に頼らずに、事業として自走していくことが可能となる事業であること。**

## 具体例

### 「住まう喜びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト（生涯活躍のまち分野） 新潟県南魚沼市

事業実施主体である南魚沼市まちづくり推進機構に、市のふるさと納税受領証明発行業務、ワンストップ申請書発行業務を委託することで、事業運転資金の一部としている。  
市外発注から市内発注に切り替えたことにより、市内経済循環を増大させ、経済波及効果も見込めている。  
市としても、ふるさと納税業務委託料の大幅な節減が達

成できたうえ、歳入は他事業に充てる事が可能なため、地域に貢献するまちづくりの事業や移住定住関連事業などに活用しており、好循環をもたらしている。

## 具体例

### 成長産業における海外販路開拓と人材育成促進事業（ローカルイノベーション分野） 新潟県新潟市

新潟市では、航空機産業を新たな基幹産業へと成長させるべく取り組んできたが、国内のみならず、海外の航空機需要を獲得していくには、機械加工などの単工程ではなく、表面処理、検査等を含めた複数工程の一貫受注が客先より求められる。

そこで、新潟市では世界的に受注競争が厳しい中での自立をめざし、地域の中小企業が共同で航空機部品を製造

するための「戦略的複合共同工場」を整備し、交付金を活用しながら、世界の航空機産業において多用されるハイエンドCADシステム（CATIA）の導入を支援し、生産技術の高度化を図るとともに、海外需要を獲得するため欧米メーカーとのマッチング事業を行い、試作品の受注に成功するなどの効果が出始めている。

## 具体例

### 「長良川DMO(仮)」と連携した長良川流域周遊・滞在型観光推進プロジェクト（観光分野） 岐阜県、岐阜市、関市、美濃市、郡上市

長良川流域観光推進協議会（県と4市の行政、観光団体で構成）、地域連携DMOが中心となり、長良川流域の観光コンテンツの発掘やプロモーションを実施しており、これまでに、長良川鉄道の「舞妓列車」「地酒列車」、川漁師による「漁舟ツアー」といったコンテンツが開発実施されている。

コンテンツの開発は協議会・DMOと事業者による二人三脚で行われており、協議会・DMOが事業環境の整備（プロモーション支援や外部との連携など）に注力し、民間事業者の「稼ぐ力」を高めることで、DMO等を中心とした自立的な地域振興に繋げる狙いである。

## 7つの「先導性要素」の概要と具体例

## 要素2：官民協働

- 地方公共団体のみでの取組ではなく、**民間と協働して行う事業であること。**
- また、単に協働するにとどまらず、民間からの資金（融資や出資など）を得て行うことがあれば、より望ましい。

## 具体例

赤目四十八滝チャレンジステーション整備事業（人材分野）  
三重県名張市

事業実施主体である（一社）滝川YORIAIは、地域の青年会の若者によって設立されており、赤目地域の地域資源の価値を地域住民と共有する機会を設けることで、地域資源に対する認識を向上させ、地域住民が事業に協力するような機運を高めている。

一方、行政側では、職員が自ら地域に足を運んで、定期的な地域代表者との会議や、地域住民とのコミュニケーション

を積極的に行っており、政策を打ち出す際にも地域のニーズと乖離しない策を練ることができるよう工夫している。

また、人事異動によって事業継続に支障が出ないように、地域経営室で把握した地域課題を各部署で共有し、担当部署全員が関われるような連携体制を整備しており、地域住民とも三位一体となって事業推進する体制を構築している。

## 具体例

町有地を活用した100年の森とコミュニティライフの共生によるCCRC事業  
（生涯活躍のまち分野） 岩手県雫石町

従前から、早稲田大学都市・地域研究所との共同研究により、地域の目指す将来像を実現するためのモデルプロジェクトのアイデア出しを行っていた。

同大学と町内ステークホルダー（福祉施設、介護施設、建築事業者、物産事業者等）が参加する形で、雫石町は「総合計画推進モデルプロジェクト検討委員会」を組織し、プロジェクトのコンセプトや内容を協議することとなった。

検討の結果として、「小岩井農場～100年の森～」に隣接する町有地14haを活用し、「高齢者が安心して暮らせる高齢者住宅」「障がい者のためのグループホームと農を活かした就業施設」「多世代・多機能型の拠点としての図書館とレストランを擁するコミュニティカフェ」「地場産材、農業、地域エネルギー等の地域資源を活かした環境共生事業」等の構想がうまれた。

## 具体例

次世代産業創造支援事業（ローカルイノベーション分野）  
福井県鯖江市

鯖江市の3大地場産業（眼鏡、繊維、漆器）が有する知見・技術を官民協働で整理し、これら地域資源を活用した異分野参入の可能性を探る事業において、行政が中心となりつつ、域外の大手企業の参画も得つつ実験的な取組を実施している。

行政が主体となり、先端技術を有した企業の誘致や技術

開発につながるマッチング等を展開している。民間企業はそれに呼応した新商品開発や技術開発を行っており、官民での役割分担が明確になっている。

この結果、域内企業は新分野への参入可能性について「気付き」を得られるとともに、異業種からの新たな受注機会の創出を図ることに成功しつつある。

## 7つの「先導性要素」の概要と具体例

## 要素3：地域間連携

- 単独の地方公共団体のみの取組ではなく、関係する地方公共団体と連携し、広域的なメリットを発揮する事業であること。

## 具体例

町家・古民家等の歴史的資源を活用した観光産業の確立推進事業  
(観光分野) 愛媛県大洲市

愛媛県大洲市のみを訪れる観光客は未だ少人数であるが、内子町との広域連携で、観光客（主なターゲットは外国人観光客）の内子町・大洲市のエリアでの滞在時間をより長時間化させる事を狙いとして、事業を推進している。実際に、地域内の歴史的建造物を宿泊施設に活用することで、観光目的宿泊客を創出しており、観光客の内子町・大洲市のエリアでの滞在時間を以前より長時間化させる事が出来ている。

## 具体例

戦略的農産物を核とした成長サイクルの創出プロジェクト（農林水産分野）  
山形県寒河江市、朝日町

寒河江市はさくらんぼ、朝日町はりんごを戦略的農産物としているが、両地域の抱える課題（高齢化、担い手不足、インバウンド観光の受入環境整備等）は共通している点が多いことから、寒河江市と朝日町との間で共通課題の解決に向けてコミュニケーションを進めることから事業検討を開始した。これまで観光振興においては地方公共団体間の連携を進めてきたものの、農業振興における連携は戦略的農産物が異なるために希薄であったが、この事業を通じて、農業振興においても寒河江市と朝日町の互いのノウハウを出し合って協力する土台が築きあげられた。

## 具体例

ICTを活用した最先端農業技術研究に関する実証実験事業（深化型）  
(農林水産分野) 長野県飯綱町、高山村

飯綱町と高山村は、「①地理的な近さ（約20km）」「②自然条件（標高、気温の日較/年較差等）の類似性」「③りんご、ぶどうという主体農業の共通点」という3つの親和性を活かして、事業連携を実施した。飯綱町と高山村とで、取得データを共有することで、実証実験の精度が向上し、また、地域間で実証実験の工夫等を共有することで、事業の効率性向上に繋がった。

## 7つの「先導性要素」の概要と具体例

## 要素4：政策間連携

- 単一の政策目的を持つ単純な事業ではなく、**複数の政策を相互に関連づけて、全体として、地方創生に対して効果を発揮する事業であること。**
- また、利用者から見て意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行う事業であること。

## 具体例

### そらへ羽ばたけ！宇宙・航空機産業創出・振興プロジェクト (ローカルイノベーション分野) 山口県

事業の背景として、政府関係機関の地方移転により、JAXAの研究拠点が山口県宇部市に設置された。本事業では、その強みを活かして、次世代成長分野である宇宙利用産業と航空機・宇宙機器産業の育成・集積を図っている。宇宙利用産業では、JAXA、山口大学、山口県で衛星データの応用研究や利用促進に向けた連携協力協定を締結し、新事業創出に関して協力する体制を整えている。また、

航空機・宇宙機器産業でも、ものづくり技術に定評のある県内企業で形成された「山口県航空宇宙クラスター」により、複数企業が連携した一貫生産体制が整備されている。次世代成長分野である宇宙関連産業への多方面からの取組により、地域経済の活性化や顧客との関係構築につなげている。

## 具体例

### 城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」～コンパクトシティによるまちづくり (まちづくり分野) 新潟県上越市

日本一長い雁木通りなど歴史的な街並みを活かしたまちづくりを進めている上越市高田地区では、2つの100年建築（料亭・映画館）を核とした誘客促進の取組により、来街者数の増加など日常的な賑わいの創出につながっている。さらに事業を発展させるため、まちづくりに係る政策に加え、長期構想として幅広い政策との連携強化を打ち出した。

空き町家を学生用シェアハウスとして改修し、市場化に向けた社会実験を行うなど、立地適正化計画と連動したまちなか居住を促進し、定住人口の増加に向けて取り組んでいる。あわせて、ゆとりある地方都市のまちなかビジネスタウン化を意図した産業振興施策にも取り組み、首都圏のIT企業のサテライトオフィス誘致に成功するなど効果をあげている。

## 具体例

### 生涯活躍のまち・つる推進事業（生涯活躍のまち分野） 山梨県都留市

当該事業の背景には、産業の再興と雇用創出のため、首都圏で増加する高齢者を市で受け入れ、マーケットを創出することで、シルバー世代をターゲットとして産業振興を行うという市長の発案がベースにあった。

この発案のもと、市内に立地する都留文科大学（教員養成系）、健康科学大学（健康・医療系）、県立産業技

術短期大学（工業系）と連携し、そうしたリソースを活かして「生涯活躍のまち」を目指すなど、一貫した方針のもと、各事業を関連付けて進めている。「生涯活躍のまち」がゴールではなく、将来的には、シルバー産業を含めた地場産業全体の育成を視野に入れ、取組を進めている。

## 7つの「先導性要素」の概要と具体例

要素5：  
事業推進主体の形成

- **事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。**
- 特に、様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体とするとともに、必要な能力、知識を有した適格な人材を確保し、事業を実施することが望ましい。

## 具体例

テレワーク環境整備事業（ワークライフバランスの実現等）  
長野県塩尻市

事業実施主体の振興公社は、基礎自治体の限界を超えて、半官半民の組織でなければ解決できないような公共課題を解決するための組織として立ち上げられた。社会福祉の増進という目的を考えると、公共セクターでしか解決できないが、多少ビジネスとしての要素を入れることで、事業の実現性や継続性を担保することを意図しており、自立化に固執しない、半官半民のバランスが肝となって軌道に乗っている。また、市役所でも、事業を始める際に、「危機感の共有」が

意識されている。大きな課題解決は2、3年では片が付かないため、市役所の人事異動がある中でも、事業の継続を図れるような体制づくりが求められる。そのため、振興公社の立ち上げと同時に、市役所の若手職員を対象とした自主勉強会を立ち上げ、若手職員に将来のビジョンを共有する場を設けた。その結果、振興公社設立のキーマンが移動した後も熱意がある自治体職員が残り、事業を精力的に継続できた。

## 具体例

赤目四十八滝チャレンジステーション整備事業（人材分野）  
三重県名張市

事業実施主体である（一社）滝川YORIAIは、地域の若者30～40名程度が赤目地域を盛り上げるために立ち上げた青年会の中から、地域の経済を考えていくよりコアなメンバーが集まって設立に至った。

また、事業の後方支援として各地区の代表で構成される「赤目まちづくり委員会」が設置されており、行政側と併せて、より良い事業推進が図れるよう三位一体の連携体制が築か

れている。

（一社）滝川YORIAIでは、地域の価値に気づいた地域住民が事業を成立できるように協力するのが自らの役割だと考えており、赤目地域の地域資源の価値を地域住民と共有する機会を設けることで、地域住民が地域資源の価値を認識する気概が実際に醸成されつつある。

## 具体例

恋するNAGANO WINE振興事業（観光分野）  
長野県、塩尻市、上田市、小諸市、東御市、千曲市、長和町、青木村、立科町、坂城町

ぶどう栽培から、醸造、販売・消費までの一貫した振興策をまとめた信州ワインバレー構想を官民一体となって進めるため、関係団体、市町村等で構成される推進協議会をエンジンとして事業を展開している。

国内プロモーションは飲食店や個人で構成される

NAGANO WINE応援団が担い、キーマンの参画も得つつ、草の根レベルでも取り組んでいる。それが結果としてブランド向上につながり、NAGANO WINEが海外からの国賓をもてなす晩餐会で提供されるまでの位置づけとなるきっかけともなった。

## 7つの「先導性要素」の概要と具体例

要素6：  
地方創生人材の  
確保・育成

- 事業を推進していく過程において、地方創生に役立つ人材の確保や育成を目指すものであること。
- 育成された人材が起業や定住をし、**新たな人材の育成や確保に取り組む好循環**が生まれることが望ましい。

## 具体例

とちぎの観光発展推進事業（観光分野）  
栃木県

栃木県では、観光地域のブランド力向上に向け、（外国人観光客へのPRを中心に）デジタルマーケティングを活用している。しかし、外部のデジタル人材に頼るだけでは、県にノウハウが蓄積せず、一過性のもので終わってしまう。

そこで、デジタルマーケティングの業務委託をする際に、仕様書の中に、動画作成や広告配信だけでなく、分析の研修会の実施をセットで盛り込んでおり、委託の一環として、職員が

自然と学んでいく機会を設けている。

今後も、携帯キャリアの位置情報データの活用を予定しているため、ツールを使いこなせる人材を育成していく必要性を感じており、DXに向けたナレッジを職員が積み重ねていき、データを読み込める人材（データリテラシーのある人材）になることが非常に重要だと考えている。

## 具体例

津久見市版観光DMO・地域商社機能加速化事業（観光分野）  
大分県津久見市

本事業では、事業の中核となる人材（地方創生人材）を、公募、観光コンサルタント等からの出向、派遣等の多様な手段を検討し確保しており、外部人材が入ることに対して関係者に事前に根回しすることで、外部人材が動きやすいように調整している。

さらに、市側では外部人材受け入れに際し、すべての関係各所（都市計画系のまちづくりや生涯学習、農林水産課、商工会議所）との橋渡しや、予算権限を予め調整するように意識したことで、外部人材がすぐに事業運営に集中できる体制が整備された。

## 具体例

企業間連携促進（SSIBA）事業（若者雇用対策）  
新潟県新発田市

本事業では、雇用という共通の課題をテーマとした研修会を開催し、若者同士の交流から企業間同士の関係性が構築され、雇用のみならず企業同士の新しい発展（商品開発の企業間コラボレーション等）につながるような中間支援、いわば企業間のプラットフォームを目指している。

地元の商工会議所など既存のネットワークを活用することで、より多くの人に事業を周知し参加してもらえるよう企画しており、研修会の目的である若者の離職防止や人材確保といった部分に留まらず、雇用という特定の業種に限らない共通の課題を持った企業同士の関係性構築に寄与している。

要素7：  
デジタル社会の形成  
への寄与

- デジタル技術の活用及びその普及等（デジタル技術の活用を進めるための普及啓発及び活用の前提となるデジタル人材の育成をいう。）を推進するための取組を行う事業であること。
- デジタル技術の活用を促進するための施設を整備する事業や、附属設備としてデジタル活用に要する経費を含む事業であること。
- デジタル技術の活用が事業の中心となる事業であることや、事業目的達成のためにデジタル技術の活用や普及が盛り込まれている事業であることが望ましい。